

## 別紙

## I. 事業評価総括表 (令和2年度)

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	福祉対策措置	図書館管理運営事業	柏崎市	59,509,599	50,000,000	
2	福祉対策措置	消防署運営事業	柏崎市	562,533,609	335,285,000	

II. 事業評価個表（令和2年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
1	福祉対策措置	図書館管理運営事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		柏崎市				
交付金事業実施場所		柏崎市学校町				
交付金事業の概要		市立図書館の職員人件費（9名分）11ヶ月分、光熱水費及び下水道使用料9ヶ月分。 市立図書館は、本市における生涯学習の拠点として広く市民に親しまれ、市民の教育及び文化の発展に果たす役割は大きく、累計入館者数は1,000万人を超える施設となっています。 本交付金事業では、図書館職員（9名）、施設の光熱水費等の運営経費を確保し、安定的な施設運営を継続的に行うことで、市民一人ひとりが生涯にわたり主体的に学習活動に取り組める環境を整備し、利用者へのサービス充実及び施設の利用促進を図ります。				
交付金事業に関係する市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関する主要政策・施策 柏崎市第五次総合計画 基本構想・前期基本計画（平成29年度～令和3年度） 第4章 教育・スポーツ～『たくましさ』をつなぐまちをめざして～ 第2節 学びを通じて地域の『たくましさ』をはぐくむ 1 学びの機会を充実させる  目標値：入館者数 375,000人 図書貸出者数（児童） 20,000人 図書貸出者数（一般） 96,000人				
事業開始年度		平成29年度	事業終了（予定）年度	令和3年度		
事業期間の設定理由		柏崎市第五次総合計画 基本構想・前期基本計画の終期まで				
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	
		入館者数 375,000人	入館者数	成果実績	人	223,655
				目標値	人	375,000
				達成度	%	59.6%
		図書貸出者数 （児童） 20,000人	図書貸出者数 （児童）	成果実績	人	15,262
				目標値	人	20,000
				達成度	%	76.3%
		図書貸出者数 （一般） 96,000人	図書貸出者数 （一般）	成果実績	人	77,122
				目標値	人	96,000
達成度	%			80.3%		
評価年度の設定理由						
毎年度PDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。						

交付金事業の成果目標及び 成果実績	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	本交付金の活用により、安定した施設運営を行う事ができました。令和2年度は、感染症対策のための臨時休館（23日間）や、イベント・講座等の中止などもあり、入館者数が223,655人、図書貸出者数が児童15,262人、一般77,122人と、入館者は目標の約60%に留まりましたが、図書貸出者は目標の約80%を達成しており、制約がある中での開館にも拘わらず多くの市民から図書館を利用していただいたことから、市民の生涯学習の拠点施設として、市民の教育及び文化の発展に寄与することができたと評価します。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無 無					
交付金事業の活動指標及び 活動実績	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	平常に運営できた日 (開館日数)	活動実績	日	335	335	312
		活動見込	日	335	335	335
		達成度	%	100.0%	100.0%	93.1%
交付金事業の総事業費等	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考		
総事業費	66,034,499	65,107,255	59,509,599	平成28～令和2年度総事業費 330,620,636		
交付金充当額	50,000,000	50,000,000	50,000,000			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	50,000,000	50,000,000	50,000,000			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額			
人件費	雇用	職員9名	51,355,710			
電気使用料	一般競争入札	東北電力(株)	5,128,252			
ガス使用料	随意契約	北陸ガス(株)	2,450,807			
水道・下水道使用料	随意契約	柏崎市上下水道局	574,830			
交付金事業の担当課室	教育委員会図書館					
交付金事業の評価課室	教育委員会図書館					

II. 事業評価個表（令和2年度）

番号	措置名	交付金事業の名称			
2	福祉対策措置	消防署運営事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		柏崎市			
交付金事業実施場所		柏崎市三和町ほか4件			
交付金事業の概要		<p>消防本部・消防署、西分署及び3分遣所の消防職員人件費（128名）11か月分。          中越沖地震や東日本大震災などの教訓を踏まえ、これまで以上に市民の安全・安心な生活環境の実現が求められており、消防行政が担う役割は非常に大きくなっています。          本交付金事業では、消防本部・消防署、西分署及び3分遣所の消防職員（128名）を確保し、安定的な消防署運営を継続的に行うことで、市民の生命・身体・財産の保護し、安心して暮らせる災害に強いまちづくりに努めることで、市民生活の安定を図ります。</p>			
交付金事業に関する市町村の主要政策・施策とその目標		<p>交付金事業に関する主要政策・施策          柏崎市第五次総合計画 基本構想・前期基本計画（平成29年度～令和3年度）          第1章 防災・生活・環境～『頼もしさ』をつなぐまちをめざして～          第1節 市民の生活を守る『頼もしさ』をつくる          3 防災や危機管理機能を高める</p> <p>目標：          消防職員128名分の人件費に交付金を充当し、柏崎市消防本部・消防署・西分署・3分遣所を運営し、1市1町1村（柏崎市、出雲崎町、刈羽村）の延べ512.68Km<sup>2</sup>、38,085世帯・91,082人（R2.3.31現在）の住民への消防業務を行います。適切な人員配置により消防業務の安定した滞ることのない管理運営を行い、地域住民の安全と安心を確保することにより福祉の充実に努めます。</p>			
事業開始年度		平成29年度	事業終了（予定）年度	令和3年度	
事業期間の設定理由		柏崎市第五次総合計画 基本構想・前期基本計画の終期まで			
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度
		地域住民の安全と安心を確保することにより福祉の充実に努めます。	—	成果実績	—
				目標値	—
				達成度	—
評価年度の設定理由					
毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。					

交付金事業の成果目標及び 成果実績	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	<p>消防職員128名を確保することで安定した消防署の管理運営を行うことができました。令和元年に比べ火災件数及び救助件数、救急件数ともに大幅に減少しました。各種災害や救急事案に対し、迅速かつ的確な消防・救急活動を実施することで、住民の生命・身体・財産の保護と安心して暮らせる災害に強いまちづくりに寄与し、かつ、市民生活の安定を図ることができたと評価します。また、新型コロナウイルス感染症患者への対応においても、救急隊が感染することなく、的確な任務の遂行ができました。今後も一層の消防力の充実、救急業務の高度化を図るため、人材の育成、救急救命士の配置に努め、災害に強い安全安心なまちづくりを目指します。</p> <p>【令和2年:各種訓練回数 2,462回】（令和元年:各種訓練回数 3,188回）  【令和2年:管内出動件数 火災14件、救急3,564件、救助50件】（令和元年:火災23件、救急4,212件、救助56件）</p>					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無						
交付金事業の活動指標及び 活動実績	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	消防本部・署、分署、3分遣所の運営 5署（所）×運営日数	活動実績	署日	1,825	1,830	1,825
		活動見込	署日	1,825	1,830	1,825
		達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考		
総事業費	576,619,962	601,660,218	562,533,609	平成28～令和2年度総事業費 2,876,528,225		
交付金充当額	336,280,000	336,778,000	335,285,000			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	336,280,000	336,778,000	335,285,000			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
人件費		雇用		職員128名		562,533,609
交付金事業の担当課室	消防本部消防総務課					
交付金事業の評価課室	消防本部消防総務課					

## 別紙

## I. 事業評価総括表 (令和2年度)

(単位：円)

番号	措置名	補助金事業の名称	補助金事業者名	補助金事業の実施場所	補助金事業の概要	補助金事業に要した経費	補助金充当額	備考
1	福祉対策措置	体育施設管理運営事業	柏崎市	柏崎市学校町ほか14件	市内15体育施設の指定管理料11ヶ月分	175,523,513	83,000,000	
2	地域活性化措置	地域コミュニティ活動推進事業	柏崎市	柏崎市大字加納ほか30件	コミュニティセンター職員人件費(31地区88名分)11か月分	121,043,700	57,000,000	
3	福祉対策措置	博物館運営事業	柏崎市	柏崎市緑町	学芸員人件費(5名)11か月分	24,146,731	10,000,000	

II. 事業評価個表（令和2年度）

（単位：円）

番号	措置名	補助金事業の名称			
1	福祉対策措置	体育施設管理運営事業			
補助金事業者名		柏崎市			
補助金事業実施場所		柏崎市学校町（柏崎市陸上競技場）ほか14件			
補助金事業の概要		市内15体育施設の指定管理料11ヶ月分。 安定的な財源を確保し、指定管理者による本市の15体育施設の効率的かつ効果的な管理運営を実現することにより、「市民の健康の維持・増進」と「競技スポーツの発展」を推進します。			
補助金事業に関する市町村の主要政策・施策とその目標		<p>補助金事業に関する主要政策・施策                      柏崎市第五次総合計画・前期基本計画（平成29年度～令和3年度）                      第4章 教育・スポーツ分野施策『たくましさ』をつなぐまちをめざして                      第3節 スポーツを通じた『たくましさ』をはぐくむ                      1 スポーツによる地域づくりや生きがいを進める</p> <p>施策の目標指標：市内体育施設利用者数 900,000人（令和3年度）                      目標値：市内体育施設のうち本補助金事業対象事業の施設利用者数 670,000人</p>			
事業開始年度		平成29年度	事業終了（予定）年度		令和3年度
事業期間の設定理由		柏崎市第五次総合計画 基本構想・前期基本計画の終期まで			
補助金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度
		体育施設管理運営事業対象施設の利用者数670,000人	体育施設管理運営事業対象施設の利用者数	成果実績	令和2年度
				人	342,603
				人	670,000
		%	51.1%		
		評価年度の設定理由			
		毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。			

補助金事業の成果目標及び 成果実績	補助金事業の定性的な成果及び評価等					
	令和2年度の施設利用者数は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から施設を閉鎖したことや自粛ムードの高まりにより、大幅に減少し、年間で342,603人、前年度比57.3%となりました。利用者の減少に伴い、受託者の収入も大幅に減少したため、指定管理料の増額も実施したところです。感染症の収束は、未だ見通しが立たない状況ではありますが、市民の健康の維持・増進にはスポーツ施設を安定的に運営することが不可欠ですので、感染予防に細心の注意を払いながら利用促進を図っていきます。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無 無					
補助金事業の活動指標及び 活動実績	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	平常運営できた日(開館日) の延べ日数	活動実績	日	4,620	4,352	3,735
	※かしわざきのスポーツ掲載 の施設利用状況区分に基づく (日)	活動見込	日	4,500	4,500	4,500
		達成度	%	102.7%	96.7%	83.0%
補助金事業の総事業費等	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考		
総事業費	212,425,626	212,194,294	175,523,513	平成28～令和2年度総事業費		
補助金充当額	90,000,000	85,000,000	83,000,000	1,000,478,256		
補助金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
体育施設管理代行業務		随意契約		(公財) かしわざき振興財団		365,548,350 (交付対象事業費175,523,513)
補助金事業の担当課室	教育委員会スポーツ振興課					
補助金事業の評価課室	教育委員会スポーツ振興課					



II. 事業評価個表（令和2年度）

（単位：円）

番号	措置名	補助金事業の名称			
2	地域活性化措置	地域コミュニティ活動推進事業			
補助金事業者名		柏崎市			
補助金事業実施場所		柏崎市加納地内ほか30件			
補助金事業の概要		コミュニティセンター職員人件費（31地区 センター長31名、8h主事33名、5h主事24名）11か月分。地方分権、住民と行政の協働、住民参画という時代の潮流のもと、本市は住民主体の地域づくりを推進し、その支援を行っています。行政とのパートナーシップの構築など新たなコミュニティ施策を展開するため、地域づくりの拠点と位置付けている市内のコミュニティセンターの管理運営に要する職員を確保し、地域づくりに係る事業の充実を図ります。			
補助金事業に関する市町村の主要政策・施策とその目標		<p>補助金事業に関する主要政策・施策                      柏崎市第五次総合計画 基本構想・前期基本計画（平成29年度～令和3年度）                      第6章 自治経営～多様な主体と共創し共有するまちをめざして～                      第2節 持続可能な市民力と地域力をはぐくむ                      2 地域力が発揮できる環境を充実させる</p> <p>施策の目標指標：施設利用者数 440,000人（令和3年度）                      目標値：施設利用者数 410,000人（令和2年度）</p>			
事業開始年度		平成29年度	事業終了（予定）年度	令和3年度	
事業期間の設定理由		柏崎市第五次総合計画 基本構想・前期基本計画の終期まで			
補助金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度
		施設利用者数 410,000人	施設利用者数	成果実績	206,210
				目標値	410,000
				達成度	50.3%
評価年度の設定理由					
毎年度のPDCAサイクルによる業務改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施する。					

補助金事業の成果目標及び 成果実績	補助金事業の定性的な成果及び評価等						
	<p>本市のコミュニティ施策は、地域住民自ら地域課題解決に向けたコミュニティ計画を策定し、その実践事業に取り組む地域づくりを推進しています。</p> <p>本補助金を市内のコミュニティセンターの管理運営に要する人件費に充当することで、必要な人的体制の確保、事業実施における地元負担の軽減及び地域づくりへ向けたコミュニティ活動事業の充実、円滑化が図られました。</p> <p>令和2年度は、コミセン活動における利用者の高齢化・活動休止など参加人数の減少要因に加え、新型コロナウイルス感染対策の影響が非常に大きい要因となりました。また、1か所のコミュニティセンターで太陽光発電設備設置工事を行ったこともあり、目標の年間施設利用者には至りませんでした。各コミュニティセンターでは、身近な学習活動や地域づくり活動が日々実践され、これらの活動を通じて、子どもからお年寄りまでの幅広い世代が集い、誰もが参加し、交流できる活動拠点として定着しているところであり、事業活動も着実に成果をあげ地域の活力増進に寄与していると評価します。</p> <p>今後も新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、各種事業の安定した運営、地域づくりに係る課題の解決及び新たな取組を支援し、地域の絆を結ぶコミュニティの形成に寄与し、住民主体の地域づくりを推進していきます。</p> <p>【年間施設利用者】 令和元年度：402,482人 令和2年度：206,210人</p>						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無							
補助金事業の活動指標及び 活動実績	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	コミュニティセンター職員の 雇用量（雇用人数（人）×雇 用期間（月））		活動実績	人月	1,053.75	1,056	1,056
			活動見込	人月	1,056	1,056	1,056
			達成度	%	99.8%	100.0%	100.0%
補助金事業の総事業費等	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考			
総事業費	126,977,393	127,372,000	121,043,700	平成28～令和2年度総事業費			
補助金充当額	60,000,000	57,000,000	57,000,000	629,010,235			
補助金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
人件費		雇用		コミュニティセンター31か所の 職員（センター長31名、8h主 事33名、5h主事24名）		121,043,700	
補助金事業の担当課室		市民生活部市民活動支援課					
補助金事業の評価課室		市民生活部市民活動支援課					

II. 事業評価個表（令和2年度）

（単位：円）

番号	措置名	補助金事業の名称			
3	福祉対策措置	博物館運営事業			
補助金事業者名		柏崎市			
補助金事業実施場所		柏崎市緑町			
補助金事業の概要		<p>博物館の文化学芸に関する業務等に直接従事する学芸員人件費（5名）11ヵ月分。 博物館は、昭和61年7月に開館して以来、学校教育をはじめ、市民の生涯学習や市の学術、文化の発展に寄与する教育機関として注目を集め、市内外から多くの利用者が訪れています。 本交付金事業では、当館に勤務する学芸員（正規職員4名・再任用職員1名）を確保し、企画展の開催や調査研究や資料の収集・保存整理等を継続的に行うことで、市民の多様な要望に応えるなど、入館者の利用促進と社会教育環境の充実を図ります。</p>			
補助金事業に関する市町村の主要政策・施策とその目標		<p>補助金事業に関係する主要政策・施策 柏崎市第五次総合計画 基本構想・前期基本計画（平成29年度～令和3年度） 第4章 教育・スポーツ～『たくましさ』をつなぐまちをめざして～ 第2節 学びを通じて地域の『たくましさ』をはぐくむ 1 学びの機会を充実させる</p> <p>目標値：博物館入館者数 35,000人</p>			
事業開始年度		平成29年度	事業終了（予定）年度		令和3年度
事業期間の設定理由		柏崎市第五次総合計画 基本構想・前期基本計画の終期まで			
補助金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度
		博物館入館者数 35,000人	博物館入館者数	成果実績	30,759
				目標値	35,000
				達成度	87.9%
評価年度の設定理由					
毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。					

補助金事業の成果目標及び 成果実績	補助金事業の定性的な成果及び評価等				
	本交付金の活用により、博物館に勤務する学芸員（正規職員4名・再任用職員1名）を確保し、安定した施設運営を行うことができました。令和2年度の入館者数は、今般の新型コロナウイルス感染症の影響により、目標値に至りませんでした。令和2年度の感染対策を徹底した上で、春・秋・冬それぞれに企画展を開催しました。プラネタリウムでは、定期投影のほか特別投影の開催、さらにはWEBミュージアムの充実により、学習機会の創出や学習資源の共有化が図られ、市民の生涯学習や市の学術、文化の発展に寄与することができたと評価しています。次年度も、市民の多様な要望に応えながら入館者の増加と社会教育環境の充実を図ります。				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
補助金事業の活動指標及び 活動実績	無				
	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度
	平常に運営できた日 (開館日数)	活動実績	日	309	290
		活動見込	日	309	307
達成度		%	100.0%	94.5%	
補助金事業の総事業費等	令和元年度	令和2年度	備考		
総事業費	19,100,367	24,146,731	令和元、2年度総事業費		
補助金充当額	8,000,000	10,000,000	43,247,098		
補助金事業の契約の概要					
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額		
人件費	雇用	学芸員5名	24,146,731		
補助金事業の担当課室	教育委員会博物館				
補助金事業の評価課室	教育委員会博物館				